

2022年08月23日 全7頁

# 中国における学生起業家事情

## 起業は就職氷河期を生き抜く学生たちのベストシナリオとなるか

コンサルティング第二部  
シニアコンサルタント  
張 暁光

### [要約]

- 中国では 2022 年大学卒の就職動向に大きな関心が寄せられている。本年はいわゆる「Z 世代」「00 後世代」が社会人となるタイミングと重なることで、新卒者は過去最高となる 1,076 万人を数える。
- 悪化が続く不動産市況に加え、一部 IT 企業や教育産業などに対する規制強化の影響を拭いきれない中国経済は減速傾向が鮮明となっている。また、「ゼロコロナ政策」が追い打ちをかけるかたちで、中国の大学新卒者は今まで経験したことのない就職難に直面しているといっても過言ではない。
- 足元の若年層の高い失業率も相まって、2022 年の新卒者の就職戦線は非常に厳しいものとなりそうだが、国も手をこまねいているわけではない。2014 年に表明された「双创」<sup>1</sup>政策を軸に中央政府、地方政府ともに学生起業を後押しする施策を次々と打ち出している。中国における学生起業が就職氷河期を生き抜くベストシナリオとなることが期待される。

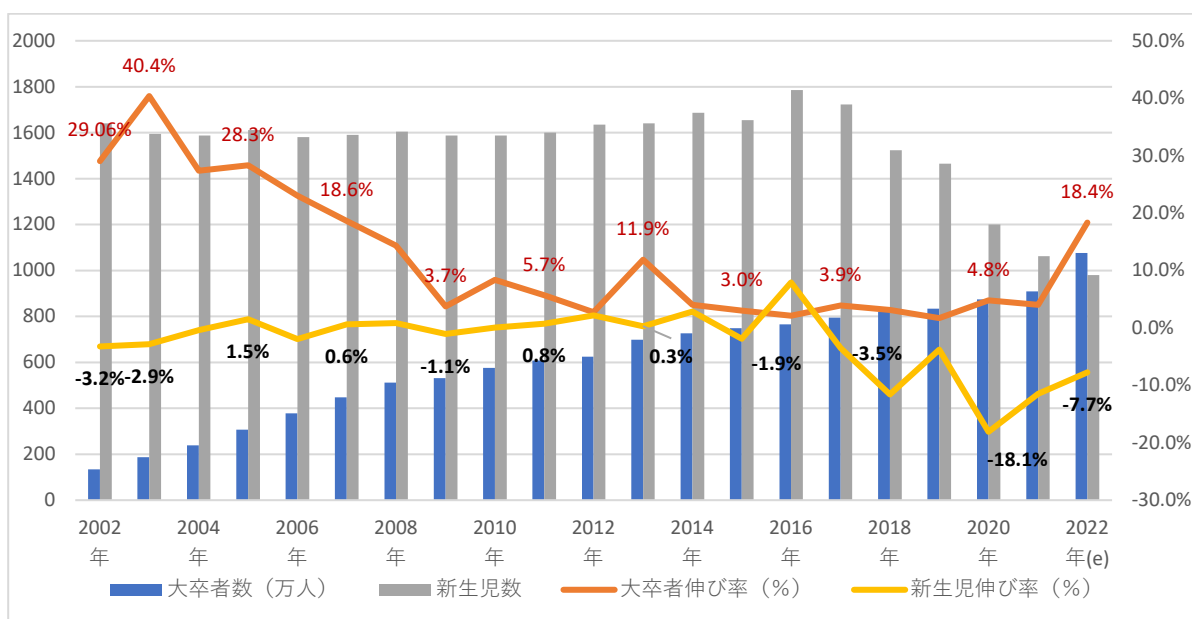
<sup>1</sup> 2014 年 9 月、李克強総理は天津で開催された夏季ダボスフォーラムで「大衆創業、万衆創新」と呼びかけ、2015 年全国両会での政府活動報告において大衆創業の推進、万衆創新を政策方向として正式に提出した。2015 年 6 月 11 日、国務院は国発〔2015〕32 号文書により、『關於大力推進大衆創業、万衆創新若干政策措置の意見』を公布した。「双创」戦略が正式にスタートしたことを示している

## 1. 空前の就職難に直面する大学新卒者

若年層の失業率が高止まりするなか、「Z世代」「00後世代」が社会人となるタイミングでもある2022年の中国における大卒の就職動向に大きな関心が寄せられている。その理由としては、①1,076万人と過去最高となる新卒者数のみならず、②新型コロナウイルスを徹底的に封じ込める「ゼロコロナ政策」に端を発する求人数の減少、③当局による一部IT企業や教育産業への締めつけに加え中長期的な産業構造の変化などが挙げられる。

「文革」により10年間中断していた大学入試が1977年に再開して以来今日まで、中国の高等教育は着実に発展した。大卒者数も一貫として増加傾向にあり、直近20年間では年平均12.3%の伸び率を記録、2000年代初頭には約700万人であった大学新卒者数は2022年には1,076万人まで増加した。中国の高学歴化は一貫して進んでいると言えよう。

(図表1) 中国の大卒者数と新生児数の年次推移



出所：各種統計資料を基に大和総研作成

一方で、中国経済のスローダウン傾向は鮮明である。一部緩和されたとはいえ存在感を強めるIT企業に照準を合わせた規制の強化や、2021年7月に中国共産党と国務院から出された学習塾を中心とする教育サービス産業への締めつけ、長引く不動産市場の低迷などがその要因である。また、ゼロコロナ政策による行動制限で求人が減じたこともあり、全世代において雇用の受け皿が大幅に縮小した。中国国家統計局によると、2022年7月の中国都市部における失業率は5.4%となり、とりわけ16歳から24歳の若年層の失業率は19.9%と過去最高を記録して

いる。こうした逆風のなか、「Z世代」と「00後世代」の間では「卒業即失業」という言葉が流行語ともなっている。

中国における未曾有な就職難の要因については諸説ある。これまでの人口政策をはじめ、新卒者の技能労働への忌避傾向およびそれに伴う企業側と学生との間での需給ギャップを挙げる向きが多いが、筆者は特に1999年より始まった国家教育部による大学改革政策の下での学生数急増の影響は少なくないと見ている。高等教育の大衆化の一連の流れはグローバル社会での中国の躍進を支えたと同時に未曾有の就職難を引き起こしていると言えるのではないだろうか。

史上最悪と称される就職難を乗り越えるために、中央政府や地方政府は共同で様々な対策を講じてきたが、次項では特に学生起業に関わる政策について概観する。

## 2. 学生起業を支援する諸施策

中国における学生起業は、清華大学のスタートアップエコシステムを例に引くまでもなく、グローバルレベルでは大きな存在感を有しており、中国における経済社会の発展に有意義な効果をもたらしていると言えるであろう。

学生起業のプラス効果としては、①就職難の受け皿としての機能、②大学キャンパスにおけるイノベーション気運の醸成、③「新三板」（店頭株式市場）に代表されるベンチャー企業向けの資本市場の発展などが挙げられる。トランプ政権同様、バイデン政権も中国を「戦略的競争相手」とみなし続ける以上、中国に対する米国の厳しいスタンスは継続するものと予想され、そうした意味では、学生起業やその中核的な支援策ともなっている「双创」（大衆創業、万衆創新）政策には単なる雇用対策のみならず、ある種の戦略ミッションが期待されるようになっている。

「双创」（大衆創業、万衆創新）とは、2014年9月に李克強國務院総理により夏季ダボス会議で表明された一連のイノベーション奨励策であり、学生起業を後押しする支援策も数多い。また地方政府レベルにおいても、様々な施策が講じられ中国全土における創業ブームを今日まで下支えしていると言えよう。

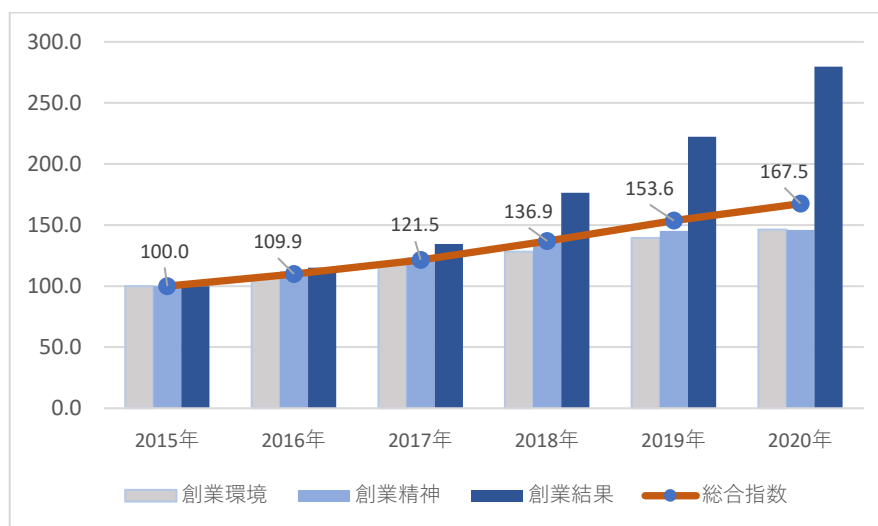
なお、創業とイノベーションを両輪として推進する「双创」政策は、賛否両論がある。産業構造の高度化やイノベーションを推進する原動力としてのポジティブな評価のみならず、後述するように、中央政府主導であることに起因するネガティブな評価も少なからず存在する。

この「双创」政策の効果検証については十分とは言えないものの、中国青年創業就業基金により今年発表された「中国青年創業発展指数」は若年層の創業に関する初の指数として注目されている。

当該指数は、実質的に「双创」政策がスタートした2015年を100として「創業環境」「創業精神」「創業結果」の3分野を中心に17項目の評価因子を抽出し、加重平均のうえ指数化している。図表2にあるように3分野の指数はともに堅調に推移しており、特に「創業結果」は

2018 年以來大きな伸びを記録している。結果として、2020 年の「総合指数」も 2015 年対比で 1.5 倍以上となっている。「双创」政策の一環として学生起業の環境が整備され、結果も伴いつつあることの証左として大変注目される場所である。

(図表 2) 中国青年創業発展指数の年次推移



出所：中国青年創業就業基金会、澤平研究所、「中国青年創業発展報告 2021」より大和総研作成

一方、「双创」政策は、中央政府主導であることから問題点も少なからず存在する。各政策は概ねトップダウンで実施されることから、創業環境の異なる地方政府において具体策にブレイクダウンしにくい点などが指摘される。また、「双创」が打ち出された当初は、いわゆるキャンペーン的な施策や臨時措置も少なくなく、政策としてはやや粗削りの感も否めなかったと言えよう。

加えて一般的には、①民間セクターに比べ公共セクターにおける「双创」資源の利用が促しにくい、②「双创」への関与者数に対して成功率が高いとは言えず、やや形式主義的な風潮が見受けられる、③創業に際しての経験不足と創業初期段階の資金不足が解消できていない、④学生起業を支える専門教員の不足などが問題点として指摘されている。

そうしたなか、2021 年 10 月に国务院弁公庁により「大学生の創新創業を一層支援する指導意見」（以下、指導意見）が公布された。この指導意見は 2014 年 9 月の表明以来、試行錯誤を繰り返してきた「双创」政策のバージョンアップ版として筆者は注目に値すると考えている。図表 3 にあるように指導意見では、学生起業に資する支援策を 8 つに分類し具体的に提示されており、中国における学生起業を促進する初めての総合的かつ体系的な施策となっている。

また、国家政策である指導意見を地方版政策としてブレイクダウンさせる動きも相次いでいる（図表 3 では広東省の事例を記載）。地方における「双创」政策の浸透が学生起業に好影響をもたらすことが大いに期待されよう。

(図表 3) 大学生「双创」政策おける支援のあらまし

支援項目	国家版政策	地方版政策 (広東省事例)
双创教育、研修の強化	双创人材育成向けの教育システムの導入	地域に 10 箇所の双创教員研修基地を設立、100 科目の創業カリキュラム
	校外企業家、専門家の導入	—
	創業教育の系統化、モデル化、ブランド化	毎年 1000 チームの双创活動を支援
双创環境の改善	インキュベーターの大学生向け開放を促進	同左
	公共系インキュベーターの三割を大学生に無料開放	同左
	大学生双创向けの社会保障制度を強化	同左、創業失敗の救済措置も
	産官学連携で創業リスクの低減措置を図る	地域に 50 箇所の双创実験基地を設立
双创支援プラットフォームの整備	各種創業実験プラットフォームの開放促進	同左
	国有企業、国立研究所による支援制度の強化	同左
財政支援	大学に創業教育向けの財政予算を拡張	省級入選 PJ に 5～10 万元補助
	創業に係る各種税金、公共費用の軽減措置	創業 3 年以内、税金低減 & 免除措置
金融支援	融資担保、優遇金利や特別融資による支援を拡充	30～500 万円の融資に担保を提供
	双创向けリスクマネー投資の健全化を促進	省科技创新特定基金の活用
研究成果の商品化支援	知的財産権の認証、保護措置を強化	同左
	研究成果商品化のメカニズムの充実化	研究成果商品専門機構を増設
双创プランコンテストの強化	既存のチャンネルを拡充し、相応予算を増やす	粵港澳大湾区大学生双创マッチング会の定期開催
	認定済の成果に対するフォローアップを強化	—
双创向けの情報サービスの充実化	国家、地方、団体による支援策のデータベース化	双创智慧プラットフォームの活用
	研究開発、市場・業界動向の情報サービス拡充	—
	社会資源マッチングに係るチャンネルの整備	—

出所：国務院弁公庁「大学生の創新創業を一層支援する指導意見」（2021 年 10 月）より大和総研作成

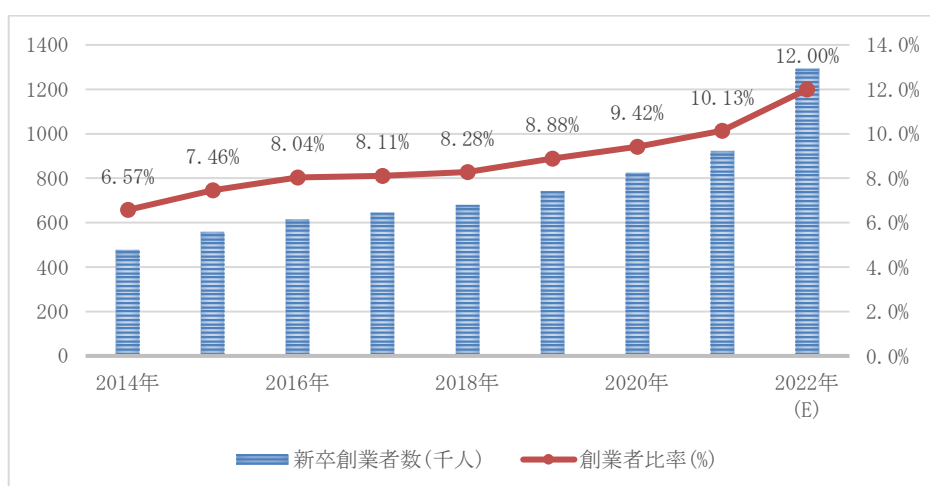
未曾有の就職難のなか、その解消策として学生起業がどの程度有効なのか、そして「双创」政策をはじめとした中央政府主導の取り組みが学生起業を活性化する起爆剤となり得るのかについては今後更なる検証が必要であると筆者は考える。

### 3. 中国における学生起業の現状

今般の中国における大学生の創業動機としては、①中国全土若しくは世界的に認知されている起業における成功モデルへの憧れ、②「卒業即失業」回避のため、③前述の「双创」政策をはじめとした政府主導の支援策の充実、などが挙げられよう。創業環境が整備される過程で、学生起業のハードルも低くなりつつある。

大学生による創業も年々増加傾向にある。図表 4 は国家発展改革委員会が不定期に発表しているデータをもとにしているが、特に 2021 年以降、大学新卒者数に占める創業者数は 10% を超える見込みとなっている。筆者はやや楽観的すぎるとは考えるが、学生起業に関わる支援策の充実により大学生の創業数自体は堅調に推移するであろう。

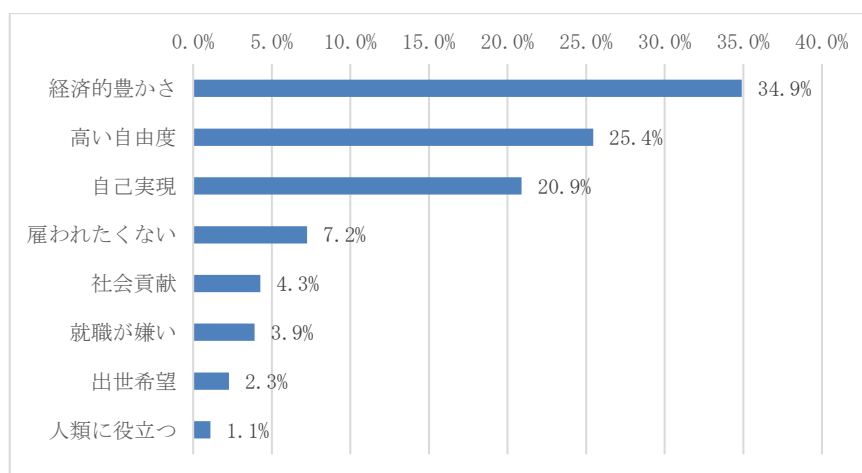
(図表 4) 中国の大学生における創業者数の年次推移



出所：各種統計資料を基に大和総研作成

最後に学生起業の動機について「2021 中国大学生創業報告」から概観しておきたい。図表 5 のとおり中国の場合、①経済的な豊かさや、②公務員・公的機関・国有企業よりも高い自由度が確保できることなどが創業の動機となっている。加えて今年に限っては、前述のとおり「卒業即失業」の回避も動機としては見逃せない。一方、社会貢献の視点からの創業動機は割合としてはまだ少ないのが現状である。様々な社会課題を有し、そのボリュームも大きい中国において、社会課題の解決や社会福祉を重視した学生起業が増えることが今後は期待されよう。

(図表 5) 中国の大学生が抱く創業動機



出所：500 Global 「2021 中国大学生創業報告」(2022 年 2 月)より大和総研作成

## ■ 結び

未曾有の就職難のなかで、「双创」政策がバージョンアップされ、省レベルでの学生起業支援策が充実しつつあることは注目に値する。2022 年における「卒業即失業」の回避策として「卒業即創業」を国家戦略として促すことは、イノベーティブな中国人学生の潜在能力を引き出すと同時に、就職氷河期を生き抜くベストシナリオとなるのではないだろうか。

—以上—